

衆議院総務委員会ニュース

平成23.4.5 第177回国会第8号

4月5日(火)、第8回の委員会が開かれました。

- 1 行政機構及びその運営、公務員の制度及び給与並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件
- ・片山総務大臣、東内閣府副大臣、鈴木総務副大臣、平岡総務副大臣、笹木文部科学副大臣、内山総務大臣政務官、逢坂総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

小川 淳也君(民主)

- ・東日本大震災に係る土地の喪失に伴う固定資産税の課税及び自動車の買替えに伴う自動車取得税の課税の取扱いについて、大臣の考えを伺いたい。
- ・東日本大震災に係る職員の派遣については、総務大臣に特別の権限を付与して行うことも考えられるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・被災団体及び応援団体への財政支援の在り方について、大臣の基本認識と現時点での検討状況について伺いたい。

谷 公一君(自民)

- ・東日本大震災に係る義援金の第一次の配分は、いつ行うのか、大臣に伺いたい。
- ・東日本大震災の復興財源に充てるため、国家公務員給与を5%削減することについて、大臣の考えを伺いたい。
- ・災害時には通常に比べ行政の果たす役割が増大することを踏まえ、被災地への人員派遣は現在の対応で十分と考えているのか、大臣に伺いたい。
- ・東京電力福島第一原子力発電所の災害により、避難指示地域等の8町村役場そのものが圏外に移転するという現在の法体系で想定されていない事態となったことを踏まえ、支援策の検討方針を大臣に伺いたい。

吉野 正芳君(自民)

- ・東京電力福島第一原子力発電所の災害により事業所の移転を行って事業を再開する中小企業に対して、どのような支援策があるのか、中小企業庁に伺いたい。
- ・浪江町及び葛尾村については、同原発の災害により自主的に全住民が避難しているにもかかわらず、避難住民に対する支援策は原発からの距離によって異なっており、全住民を同じ扱いにすべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・同原発の災害により避難をしている高校生が、現在在籍

しているいわき市内の福島県立高校に引き続き通学できるよう、寮の整備や下宿等への支援ができないのか、文部科学省の見解を伺いたい。

稲津 久君(公明)

- ・東日本大震災の前後での阪神・淡路大震災に際して西宮市が開発した被災者支援システムを導入した地方公共団体の数及びシステムの普及に向けた総務省の取組について逢坂総務大臣政務官に伺いたい。
- ・被災地域の失業者数の見込みについて総務省及び厚生労働省に伺いたい。
- ・今回の震災に関し、大臣は社会資本の復旧のため、自治体負担を限りなくゼロにしたいと発言したとの報道があるが、どのようなスキームを想定したものか、財源の問題を含めて、大臣に伺いたい。

塩川 鉄也君(共産)

- ・東日本大震災により被災した地方交付税の不交付団体である女川町、大熊町に対してどのような財政支援を行うのか、大臣の所見を伺いたい。
- ・原発事故に係る原子力損害賠償法に基づく補償に関し、東京電力(株)が仮払いを行うとの報道の事実関係と取組方針について、文部科学副大臣に伺いたい。
- ・浦安市等における地盤の液状化による家屋被害の実態を内閣府に伺いたい。

重野 安正君(社民)

- ・復興に向けて、職を失った人を地方公共団体の非常勤・臨時職員として採用するなど雇用問題を念頭において対応する必要があると考えるが、大臣の考えを伺いたい。
- ・被災して住民サービスが提供できない市町村に代わって県や周辺市町村が提供できるようにするシステムを構築すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

柿澤末途君(みんな)

- ・今回の東日本大震災に係る被災者生活再建支援法に基づく被災者生活再建支援金の支給対象者と支給総額の見込みを内閣府副大臣に伺いたい。
- ・し尿処理に困難をきたしている避難所においてラップ式ポータブルトイレを活用してはどうかを考えるが、大臣の見解を伺いたい。

2 参考人出頭要求に関する件

- ・次回の委員会において、行政機構及びその運営、公務員の制度及び給与並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件について、参考人から意見を聴取することに協議決定しました。